

平成18年2月期

個別財務諸表の概要

平成18年4月10日

上場会社名 株式会社リソー教育  
 コード番号 4714  
 (URL <http://www.tomas.co.jp/>)

上場取引所 東  
 本社所在都道府県 東京都

代表者 役職名 代表取締役会長兼社長 氏名 岩佐 実次  
 問合せ先責任者 役職名 専務取締役 氏名 伊東 誠  
 決算取締役会開催日 平成18年4月10日  
 配当支払開始予定日 平成18年5月26日  
 単元株制度の採用の有無 無

TEL (03) 5996-2501  
 中間配当制度の有無 有  
 定時株主総会開催日 平成18年5月25日

1. 18年2月期の業績 (平成17年7月1日～平成18年2月28日)

(1) 経営成績

(注) 金額は百万円未満を切捨てて表示しております。

	売上高		営業利益		経常利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%
18年2月期	6,685	—	1,335	—	1,347	—
17年6月期	7,838	△5.1	342	△75.6	345	△74.4

	当期純利益		1株当たり 当期純利益		潜在株式調整後 1株当たり当期純利益		株主資本 当期純利益率		総資本 経常利益率		売上高 経常利益率	
	百万円	%	円	銭	円	銭	%	%	%	%		
18年2月期	671	—	159.07		157.27		18.8	19.0	20.2			
17年6月期	201	△73.9	47.92		47.05		5.7	4.9	4.4			

(注) ①期中平均株式数 18年2月期 4,220,478株 17年6月期 4,195,431株  
 ②会計処理の方法の変更 有  
 ③売上高、営業利益、経常利益、当期純利益におけるパーセント表示は、対前期増減率  
 ④平成18年2月期は8ヵ月決算のため、対前年比較は行っていません。

(2) 配当状況

	1株当たり年間配当金			配当金総額 (年間)	配当性向	株主資本 配当率
	円	銭	円			
18年2月期	90.00	0.00	90.00	377	56.6	10.3
17年6月期	270.00	225.00	45.00	378	187.8	10.9

(3) 財政状態

	総資産		株主資本		株主資本比率		1株当たり株主資本	
	百万円	円	百万円	円	%	円	銭	
18年2月期	7,270		3,653		50.2	872.00		
17年6月期	6,931		3,475		50.1	823.88		

(注) ①期末発行済株式数 18年2月期 4,189,540株 平成17年6月期 4,218,270株  
 ②期末自己株式数 18年2月期 51,000株 平成17年6月期 9,000株

2. 19年2月期の業績予想 (平成18年3月1日～平成19年2月28日)

	売上高	経常利益	当期純利益	1株当たり年間配当金		
				中間	期末	円
中間期	5,070	716	386	40.00	—	—
通期	10,600	1,923	1,038	—	40.00	150.00

(参考) 1株当たり予想当期純利益 (通期) 251円65銭

※ 上記予想は、本資料の発表日現在において入手可能な情報に基づき作成したものであり、実際の業績は今後様々な要因によって予想数値と異なる場合があります。なお、上記予想に関する事項は、添付資料の6ページをご参照ください。

中間期末日及び期末日以外の日を基準日とする現金配当：有 (別紙参照)

※なお、上記の配当金については平成18年5月25日開催予定の当社株主総会において、会社法第459条第1項に基づき「剰余金の配当等を取締役会が決定する」旨の定款の変更が承認されることを条件といたします。

中間期末日及び期末日以外の日を基準日とする現金配当に係る配当予想の内訳

配当基準日	平成18年 5月31日	平成18年11月30日
1株当たり配当金	円 銭 35.00	円 銭 35.00

## 5. 個別財務諸表等

### (1) 貸借対照表

区分	注記 番号	第20期 (平成17年6月30日現在)		第21期 (平成18年2月28日現在)	
		金額 (千円)	構成比 (%)	金額 (千円)	構成比 (%)
(資産の部)					
I 流動資産					
1	現金及び預金		2,862,866		3,019,719
2	授業料等未収入金		76,338		36,109
3	教材		1,737		6,766
4	貯蔵品		2,075		7,723
5	前払費用		54,172		31,784
6	繰延税金資産		64,422		81,085
7	未収消費税等		10,836		—
8	未収法人税等		102,769		—
9	従業員短期貸付金		824		—
10	関係会社短期貸付金		19,390		76,654
11	その他		947		4,503
12	貸倒引当金		△19,497		△55,382
	流動資産合計		3,176,883	45.8	3,208,964
II 固定資産					
1 有形固定資産					
	(1) 建物	755,337		771,009	
	減価償却累計額	△272,929	482,407	△297,866	473,142
	(2) 構築物	1,925		1,925	
	減価償却累計額	△402	1,522	△454	1,470
	(3) 車両	12,400		12,400	
	減価償却累計額	△8,382	4,017	△9,290	3,109
	(4) 器具備品	779,831		823,042	
	減価償却累計額	△276,197	503,634	△283,550	539,491
	(5) 土地		609,472		523,272
	有形固定資産合計		1,601,054	23.1	1,540,487

区分	注記 番号	第20期 (平成17年6月30日現在)		第21期 (平成18年2月28日現在)	
		金額 (千円)	構成比 (%)	金額 (千円)	構成比 (%)
2 無形固定資産					
(1) ソフトウェア		18,083		15,862	
(2) 電話加入権		9,464		9,464	
無形固定資産合計		27,547	0.4	25,326	0.4
3 投資その他の資産					
(1) 投資有価証券		336,976		651,819	
(2) 関係会社株式		885,655		885,655	
(3) 従業員長期貸付金		2,208		—	
(4) 長期前払費用		15,356		22,691	
(5) 繰延税金資産		86,424		37,753	
(6) 敷金及び保証金		689,027		771,734	
(7) ゴルフ会員権		59,004		59,004	
(8) その他		51,299		66,928	
投資その他の資産合計		2,125,952	30.7	2,495,586	34.3
固定資産合計		3,754,554	54.2	4,061,400	55.9
資産合計		6,931,438	100.0	7,270,364	100.0

区分	注記 番号	第20期 (平成17年6月30日現在)		第21期 (平成18年2月28日現在)	
		金額 (千円)	構成比 (%)	金額 (千円)	構成比 (%)
(負債の部)					
I 流動負債					
1 買掛金		56,126		57,164	
2 一年内償還予定社債	※3	—		1,000,000	
3 未払金		481,916		410,359	
4 未払費用		57,383		48,411	
5 未払法人税等		—		537,471	
6 未払事業所税		14,106		9,710	
7 未払消費税等		—		110,983	
8 前受授業料収入		987,713		620,950	
9 預り金		31,101		22,845	
10 賞与引当金		129,950		79,683	
流動負債合計		1,758,297	25.4	2,897,580	39.9
II 固定負債					
1 社債	※3	1,000,000		—	
2 長期借入金		500,000		500,000	
3 退職給付引当金		197,208		219,500	
4 その他		564		—	
固定負債合計		1,697,772	24.5	719,500	9.9
負債合計		3,456,069	49.9	3,617,080	49.8

区分	注記 番号	第20期 (平成17年6月30日現在)		第21期 (平成18年2月28日現在)	
		金額 (千円)	構成比 (%)	金額 (千円)	構成比 (%)
(資本の部)					
I 資本金	※1	659,272	9.5	668,499	9.2
II 資本剰余金					
資本準備金		255,637	3.7	264,862	3.6
III 利益剰余金					
1 利益準備金		53,923		53,923	
2 当期末処分利益		2,466,972		2,948,481	
利益剰余金合計		2,520,895	36.4	3,002,404	41.3
IV その他有価証券評価差額金	※4	53,182	0.7	102,614	1.4
V 自己株式	※2	△13,619	△0.2	△385,097	△5.3
資本合計		3,475,368	50.1	3,653,284	50.2
負債及び資本合計		6,931,438	100.0	7,270,364	100.0

## (2) 損益計算書

区分	注記 番号	第20期 (自 平成16年7月1日 至 平成17年6月30日)		第21期 (自 平成17年7月1日 至 平成18年2月28日)			
		金額 (千円)	百分比 (%)	金額 (千円)	百分比 (%)		
I 売上高			7,838,797	100.0		6,685,721	100.0
II 売上原価			5,516,656	70.4		4,149,356	62.1
売上総利益			2,322,140	29.6		2,536,364	37.9
III 販売費及び一般管理費				25.3			
広告宣伝費		694,526			428,265		
販売促進費		17,345			7,115		
役員報酬		131,030			90,900		
給料及び賞与		440,205			175,544		
賞与引当金繰入額		37,930			15,540		
退職給付費用		11,142			8,086		
法定福利・福利厚生費		118,414			31,716		
賃借料		22,761			7,855		
旅費交通費		36,535			12,587		
消耗品費		27,697			7,504		
減価償却費		45,577			23,565		
支払手数料		249,584			158,410		
業務委託料		—			147,188		
その他		147,116	1,979,867	25.3	86,089	1,200,371	17.9
営業利益			342,272	4.4		1,335,993	20.0
IV 営業外収益							
受取利息		469			1,021		
有価証券利息		5,030			—		
受取配当金		2,621			60,255		
投資事業組合運用益		18,130			—		
その他		4,889	31,139	0.4	6,748	68,024	1.0

区分	注記 番号	第20期 (自 平成16年7月1日 至 平成17年6月30日)			第21期 (自 平成17年7月1日 至 平成18年2月28日)		
		金額 (千円)		百分比 (%)	金額 (千円)		百分比 (%)
V 営業外費用							
支払利息		11,605			4,395		
社債利息		9,900			5,633		
投資事業組合運用損		—			7,049		
貸倒引当金繰入額		3,656			35,576		
その他		2,493	27,655	0.4	3,709	56,365	0.8
經常利益			345,756	4.4		1,347,653	20.2
VI 特別利益							
投資有価証券売却益		41,562			9,160		
固定資産売却益	※1	3,764			716		
貸倒引当金戻入益		446	45,773	0.6	—	9,876	0.1
VII 特別損失							
減損損失	※3	—			86,200		
固定資産除却損	※2	1,519			8,370		
投資有価証券売却損		2,574	4,093	0.1	—	94,570	1.4
税引前当期純利益			387,437	4.9		1,262,959	18.9
法人税、住民税及び 事業税		156,449			619,663		
法人税等調整額		29,945	186,395	2.3	△28,035	591,628	8.9
当期純利益			201,041	2.6		671,330	10.0
前期繰越利益			2,454,806			2,277,150	
中間配当額			188,876			—	
当期末処分利益			2,466,972			2,948,481	

売上原価明細書

区分	注記 番号	第20期 (自 平成16年7月1日 至 平成17年6月30日)		構成比 (%)	第21期 (自 平成17年7月1日 至 平成18年2月28日)		構成比 (%)
		金額 (千円)			金額 (千円)		
1 人件費							
給与手当		927,729			660,688		
賞与		38,428			42,019		
賞与引当金繰入額		92,019			64,143		
退職給付費用		27,078			34,866		
法定福利・福利厚生費		119,697			105,153		
雑給		2,267,099	3,472,053	62.9	1,798,169	2,705,041	65.2
2 教材費			512,163	9.3		340,481	8.2
3 経費							
消耗品費		125,962			60,535		
旅費交通費		249,584			172,109		
賃借料		772,557			550,701		
保険料		24			—		
修繕費		3,055			—		
減価償却費		89,320			68,977		
通信費		43,532			35,479		
水道光熱費		89,360			67,535		
支払手数料		88,045			98,250		
荷造運賃		6,898			4,005		
図書印刷費		83			380		
事業所税		7,001			8,355		
雑費		57,012	1,532,439	27.8	37,504	1,103,834	26.6
売上原価			5,516,656	100.0		4,149,356	100.0

## (3) 利益処分案

		第20期 株主総会承認日 (平成17年9月28日)		第21期 株主総会承認日 (平成18年5月25日)	
区分	注記 番号	金額 (千円)		金額 (千円)	
I 当期末処分利益			2,466,972		2,948,481
II 利益処分額					
配当金		189,822	189,822	377,058	377,058
III 次期繰越利益			2,277,150		2,571,422

重要な会計方針

項目	第20期 (自 平成16年7月1日 至 平成17年6月30日)	第21期 (自 平成17年7月1日 至 平成18年2月28日)								
1. 有価証券の評価基準及び評価方法	<p>(1) 子会社株式 移動平均法による原価法によっております。</p> <p>(2) その他有価証券 時価のあるもの …決算日の市場価格等に基づく時価法 (評価差額は全部資本直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定) によっております。</p> <p>時価のないもの …移動平均法による原価法によっております。</p>	<p>(1) 子会社株式 同左</p> <p>(2) その他有価証券 時価のあるもの … 同左</p> <p>時価のないもの … 同左</p>								
2. たな卸資産の評価基準及び評価方法	移動平均法による原価法によっております。	同左								
3. 固定資産の減価償却の方法	<p>(1) 有形固定資産 定率法を採用しております。なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。</p> <table border="0" data-bbox="555 920 922 1059"> <tr> <td>建物</td> <td>3～50年</td> </tr> <tr> <td>構築物</td> <td>45年</td> </tr> <tr> <td>車両</td> <td>6年</td> </tr> <tr> <td>器具備品</td> <td>3～10年</td> </tr> </table> <p>(少額減価償却資産) 取得価額が10万円以上20万円未満の資産については、3年間で均等償却する方法を採用しております。</p> <p>(2) 無形固定資産 自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間(5年)に基づく定額法によっております。</p> <p>(3) 長期前払費用 均等償却によっております。</p>	建物	3～50年	構築物	45年	車両	6年	器具備品	3～10年	<p>(1) 有形固定資産 同左</p> <p>(2) 無形固定資産 同左</p> <p>(3) 長期前払費用 同左</p>
建物	3～50年									
構築物	45年									
車両	6年									
器具備品	3～10年									
4. 引当金の計上基準	<p>(1) 貸倒引当金 債権の貸倒による損失に備えるため、貸倒実績率により、回収不能見込額を計上しております。</p> <p>(2) 賞与引当金 従業員に対する賞与の支給に備えるため、支給見込額により計上しております。</p> <p>(3) 退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務の見込額に基づき、当事業年度末において発生していると認められる額を計上しております。</p> <p>数理計算上の差異については、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(5年)による按分額を翌事業年度より費用処理することとしております。</p>	<p>(1) 貸倒引当金 同左</p> <p>(2) 賞与引当金 同左</p> <p>(3) 退職給付引当金 同左</p>								

項目	第20期 (自 平成16年7月1日 至 平成17年6月30日)	第21期 (自 平成17年7月1日 至 平成18年2月28日)
5. 収益及び費用の計上基準	授業料収入は受講期間に対応して収益とし、その他の収入は、入金時にそれぞれ収益として計上しております。	同左
6. リース取引の処理方法	リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。	同左
7. その他財務諸表作成の基本となる重要な項目	消費税等の処理方法 税抜方式によっております。	消費税等の処理方法 同左

#### 会計処理の変更

第20期 (自 平成16年7月1日 至 平成17年6月30日)	第21期 (自 平成17年7月1日 至 平成18年2月28日)
「証券取引法等の一部を改正する法律」(平成16年6月9日法律第97号、平成16年12月1日施行)及び「金融商品会計に関する実務指針」(会計制度委員会報告第14号)の一部改正(平成17年2月15日)に基づき、当事業年度から貸借対照表の投資その他の資産の「投資事業組合出資金」を「投資有価証券」に含めて表示しております。 なお、この変更により損益に与える影響はありません。	—
—	固定資産の減損に係る会計基準(「固定資産の減損に係る会計基準の設定に関する意見書」(企業会計審議会 平成14年8月9日)および「固定資産の減損に係る会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第6号 平成15年10月31日)を当期から適用しており、これにより税引前当期純利益は86,200千円減少しております。

#### 注記事項

##### (貸借対照表関係)

第20期 (平成17年6月30日現在)	第21期 (平成18年2月28日現在)
※1 会社が発行する株式の総数 普通株式 14,220,000株 発行済株式の総数 普通株式 4,227,270株 ※2 自己株式の保有数 普通株式 9,000株 ※3 財務制限条項 第1回無担保社債(適格機関投資家限定)の発行契約において、本社債の未償還残高が存する限り、本社債の払込期日以降、当社の決算期の末日における連結貸借対照表に示される資本の部の金額を17億2千万円以上に維持する旨の純資産額維持制限を受けております。 ※4 配当制限 商法施行規則第124条第3号に規定する金額は53,182千円であります。	※1 会社が発行する株式の総数 普通株式 14,220,000株 発行済株式の総数 普通株式 4,240,540株 ※2 自己株式の保有数 普通株式 51,000株 ※3 財務制限条項 同左 ※4 配当制限 商法施行規則第124条第3号に規定する金額は102,614千円であります。



① リース取引

期別 項目	第20期 (自 平成16年7月1日 至 平成17年6月30日)	第21期 (自 平成17年7月1日 至 平成18年2月28日)
リース物件の所有権が借主に 移転すると認められるもの以 外のファイナンス・リース取引	1 リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額 器具備品 千円	1 リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額 器具備品 千円
	取得価額相当額 55,636	取得価額相当額 43,819
	減価償却累計額相当額 34,999	減価償却累計額相当額 30,276
	期末残高相当額 20,637	期末残高相当額 13,542
	リース物件の取得価額相当額の算定は、未経過リース料期末残高の有形固定資産の期末残高等に占める割合が低く、重要性に乏しいため、利息相当額の合理的な見積額を控除しない方法によっております。	同左
	2 未経過リース料期末残高相当額 千円	2 未経過リース料期末残高相当額 千円
	1年内 10,015	1年内 8,763
	1年超 10,621	1年超 4,778
	計 20,637	計 13,542
	未経過リース料期末残高相当額の算定は、未経過リース料期末残高の有形固定資産の期末残高等に占める割合が低く、当該金額が重要性に乏しいため利息相当額の合理的な見積額を控除しない方法によっております。	同左
3 支払リース料 (減価償却費相当額) 13,217千円	3 支払リース料 (減価償却費相当額) 7,234千円	
4 減価償却費相当額の算定方法 リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。	4 減価償却費相当額の算定方法 同左	

② 有価証券

第20期 (平成17年6月30日現在)	第21期 (平成18年2月28日現在)
子会社株式及び関連会社株式で時価のあるものはありません。	同左

③ 税効果会計

第20期 (平成17年6月30日現在)	第21期 (平成18年2月28日現在)
<p>1 繰延税金資産及び負債の主な発生原因別内訳</p> <p>繰延税金資産（流動）</p> <p>賞与引当金 51,382千円</p> <p>事業税損金不算入額 ー千円</p> <p>その他 20,706千円</p> <p>小計 72,089千円</p> <p>評価性引当額 △7,667千円</p> <p>繰延税金資産（流動）合計 64,422千円</p> <p>繰延税金資産（固定）</p> <p>退職給付引当金否認 77,976千円</p> <p>ゴルフ会員権評価損否認 18,814千円</p> <p>その他有価証券評価差額金 △7,065千円</p> <p>その他 21,167千円</p> <p>小計 110,892千円</p> <p>評価性引当額 △24,467千円</p> <p>繰延税金資産（固定）合計 86,424千円</p>	<p>1 繰延税金資産及び負債の主な発生原因別内訳</p> <p>繰延税金資産（流動）</p> <p>賞与引当金 31,506千円</p> <p>事業税損金不算入額 40,711千円</p> <p>その他 30,765千円</p> <p>小計 102,983千円</p> <p>評価性引当額 △21,898千円</p> <p>繰延税金資産（流動）合計 81,085千円</p> <p>繰延税金資産（固定）</p> <p>退職給付引当金否認 86,790千円</p> <p>ゴルフ会員権評価損否認 18,814千円</p> <p>減損損失 34,083千円</p> <p>その他有価証券評価差額金 △67,108千円</p> <p>その他 24,019千円</p> <p>小計 96,598千円</p> <p>評価性引当額 △58,844千円</p> <p>繰延税金資産（固定）合計 37,753千円</p>
<p>2 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主な項目別の内訳</p> <p>法定実効税率 39.5%</p> <p>(調整)</p> <p>交際費等永久に損金に算入されない項目 3.2</p> <p>住民税均等割等 1.6</p> <p>評価性引当額 4.7</p> <p>その他 △0.9</p> <p>税効果会計適用後の法人税等の負担率 48.1</p>	<p>2 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主な項目別の内訳</p> <p>法定実効税率 39.5%</p> <p>(調整)</p> <p>交際費等永久に損金に算入されない項目 0.6</p> <p>住民税均等割等 0.4</p> <p>評価性引当額 3.8</p> <p>その他 2.5</p> <p>税効果会計適用後の法人税等の負担率 46.8</p>

(1株当たり情報)

	第20期 (自 平成16年7月1日 至 平成17年6月30日)	第21期 (自 平成17年7月1日 至 平成18年2月28日)
1株当たり純資産額	823.88円	872.00円
1株当たり当期純利益	47.92円	159.07円
潜在株式調整後1株当たり当期純利益	47.05円	157.27円

(注) 1株当たり当期純利益及び潜在株式調整後1株当たり当期純利益の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	第20期 (自 平成16年7月1日 至 平成17年6月30日)	第21期 (自 平成17年7月1日 至 平成18年2月28日)
1株当たり当期純利益		
当期純利益(千円)	201,041	671,330
普通株式に係る当期純利益(千円)	201,041	671,330
普通株主に帰属しない金額	—	—
普通株式の期中平均株式数(株)	4,195,430.77	4,220,478.33
潜在株式調整後1株当たり当期純利益		
当期純利益調整額(千円)	—	—
普通株式増加数(株)	77,266.24	48,255.24
(うち新株予約権)(株)	(77,266.24)	(48,255.24)

(重要な後発事象)

当社は、平成18年2月6日開催の取締役会において決議された、商法211条ノ3第1項第2号の規程に基づく自己株式の取得を実施いたしました。

これにより当期中に取得した株式の総数は42,000株、取得した価額の総額は371,477千円です。また、平成18年3月1日から平成18年3月27日(取得終了日)に取得した株式の総数は63,000株、取得価額の総額は543,502千円です。

## 6. 役員の異動

(代表者の異動)

該当事項はありません。

(その他役員の異動)

該当事項はありません。